

国民生活審議会総合企画部会

雇用・人材・情報化委員会（第3回）

日時 平成14年5月21日（火） 14：00-16：00

場所 中央合同庁舎第4号館第4特別会議室（406号室）

木村の発表部分に関する議事録の抜粋

お手元の資料の1枚目に、レジュメプレゼン資料の内容に関して骨子をまとめたものがございます。私の発表の順番が、ある意味では後出しじゃんけんようになりまして、先生方の非常に貴重な御意見を伺った上ということですので、なるべく参考になると思われる部分に関しましては、できるかぎり盛り込ませていただきましたので、資料が厚くなっております。そこで、発表そのものは骨子に従って行わせていただきたいと思いますので、骨子の方を見ていただきながら、ときどき画面の方をご覧くださいませれば幸いです。、。

今回、私が報告させていただきますのは「情報ネットワーク社会としての日本社会と人的資本」というふうなタイトルを付けさせていただきました。

私はもともと文化人類学という学問を専攻しております。そのため、経済学あるいは心理学のように、かなり変数をコントロールして精緻な議論を展開するという形よりも、多変数が複雑に絡み合う社会の大きな変化ということについて考える傾向がございます。

その中で、情報技術、インターネットあるいは携帯電話といったような技術と、社会、文化との変化ということ、90年代後半から考えて参りました。

その中で、やはり教育という問題、そして産業社会の変化という問題が非常に必要であると。とりわけ、10年程度の単位で変化する社会文化変動の視点が必要だとの思いを強くしています。

本論に入る前に、私の報告の基本的な前提をいくつか確認させていただきたいと存じます。まず第一に、情報社会というのは、ある意味では産業革命の次だという御意見もございしますが、基本的には産業社会は存続するだろうという前提に立っております。産業社会というのは、基本的には分業化、専門化によって効率的に多種多様な財・サービスを生産し、それらの財・サービスを市場で交換、消費することで互いの便益を高めるシステムとここでは定義しております。そのシステムは、組織と市場という2つの基本的な主要要素からなり、その二つがうまく組み合わさることで、私たちの生活が豊かになっていくという社会であろうと。

そして、もう一つ大きな前提は、生産消費ゲームに参加するために貨幣が必須であり、更に貨幣というものを私たちは基本的に「働くこと」を通して獲得することが、産業社会発展のための重要なルールになっているという点です。

自動化が進んで、さまざまな業務が私たち以外のものによって可能になったとしても、あくまで「原資」を獲得する手段は「労働」だという認識はなくなるだろうと。だからこそ、現在でもこの委員会で、雇用あるいは人材と情報化との関係というのが議論されていると思います。

もし、さまざまな財・サービスが、ある意味では人の手を直接介さずに生産されることになり、分配に関するゲームのルールもまた、労働によって貨幣を得るという形以外のものが、仮に制度化されたとすると、そのときこそ産業社会の次の段階ではないかと考えております。

このような意味で、現代社会は産業社会の一形態である高度消費社会が飽和した段階にあると認識しています。そして、消費社会において非常に強いパフォーマンスを発揮した日本社会が、ある意味では消費の次の価値をどこに見出すのかが問われている段階ではないかというのが大きな認識でございます。

さて、このような前提をもとに、本論に入らせていただきますが、私の議論は、次の理論

的枠組により大きくは規定されております。つまり、消費社会が飽和した段階という産業社会のロジックと情報ネットワーク社会の内在的な特性が絡み合うことによって、それぞれの社会特有の情報ネットワーク社会が生成するという考え方です。

まず、産業社会そのもののロジックでございます。現在の産業社会をみますと、いくつかの共通の問題を抱えております。先進国全体を通して、市場・組織の流動性、それから需要等が非不透明感、予測不確実性が高まっている、あるいは価格弾力性が弱まっています。それから、サービス業全体が拡大している。その中でパートタイム、派遣社員等、これまでの議論にございました非正規型雇用というものが大幅に増加している。更に若年層がなかなか定職をみつけることが難しい状況もございます。

一方で、企業の巨大化、あるいは多国籍化というものが進んでいながら、もう片方で、SMEとか、ネットワーク型組織といった中規模・小規模の企業に対する重要性というものが指摘されている。このような状況は、日本のみならず、主要産業国ではほぼ一致した傾向だと存じます。

こうした状況は、高度消費社会が飽和に達していることを反映しているように思います。つまり、次から次へと技術革新を行い、なおかつ機能を研究開発し、更にそれを売り込むためのさまざまな技巧を凝らした上で、ようやくそれに見合った需要が生じるというような状態に入っているのではないのでしょうか。

そうしますと、正社員として雇用することへの躊躇であるとか、未熟練労働を雇用し育てることに投資する余裕がなくなるといったような、先ほどの参考資料にあったような傾向が出てくると考えております。

このような産業社会の現状を考える上で、非常に重要な仮説が「サービス経済トリレンマ」だと考えております。

1回目のときに若干お話をいたしました、「サービス経済トリレンマ」と申しますのは、政府財政の赤字をそれほど拡大しないこと、社会全体の所得の分配に関して余り大きな格差を生み出さないこと、そして失業率を一定程度にとどめて雇用を創出すること、という3つのミッションが政府にとって非常に重要な役割であるにもかかわらず、サービス経済が60%あるいは70%の割合を占めてきたときに、どれか1つを犠牲にせざるを得ないという仮説でございます。

ここでは詳細な議論を省かせていただきますが、トリレンマ仮説は、3つの要件いずれを犠牲にするかで、3つの類型が生じることとなります。まず、アメリカ型は基本的には市場原理により所得格差を犠牲にすることで、財政負担を抑え、非常に低所得から高所得まで、多種多様な雇用を創出するという形を取ったと考えられます。ついでドイツ型の場合には、労働組合が労使自主管理という形になりますので、有職者は守られているけれども、無職者に関しては失業が長期化する。どうしても既得権益上での労使のもたれ合いといったことがあると考えられており、雇用創出力が社会全体としては強くならず、失業率が高まる傾向を持ちます。

最後の北欧型社会民主主義というのは、消費サービスだけではなくて、社会的サービスを拡大することで雇用創出を行います。公共財に当たるような医療だとか、育児、介護、更には教育といったような部門を税に近い形で賄っていくということで、逆にそこで女性の就労を拡大するという方策を取った。そして、個人所得の相当割合が税や社会保障費でいったん政府に吸い上げられますので、所得格差も一定の中に納まります。反面、この場合には勿論、政府に非常に巨額の負担が掛かってきますので、民間部門に高い国際的な競争力と、政府部門、公的部門に一定以上の効率性がないと、あつという間に赤字に陥るという形態だと存じます。

このようなトリレンマに対して日本は社会としてどのように対応しようとするのが問

われていると思っております。つまり、何を犠牲にし、何を得ようとするのか、社会的な議論が必要な段階ではないか、それがこの委員会の議論にも大きく関係すると思います。

他方、情報ネットワークがもたらすものですが、これに関しましては、私自身のプレゼン資料の方には、幾つかの論点を載せましたが、最も大きな要素の一つは、やはり「Proximity（隣接性）」という概念が「地理的隣接性」から「ネットワーク隣接性」に変わるとのことだと考えております。

これまで、「お近くですか」と言われたときには、例えばここだと霞が関周辺に住んでいますというようなことを意味していた。これがもしかすると、今度は、「近くです」というのが、うちは光ファイバーで10メガでつながっていますということの意味するようになるかもしれない。つまり、「地理的隣接性」から「ネットワーク隣接性」「Network Proximity」というものが非常に大きな役割を果たす。

更に、現在の付加価値というものがどこに見出され、どこに資本が集まるかということ考えたときにも、ネットワーク隣接性が鍵となっているように思います。一方では原材料調達から生産、流通、在庫管理、販売に至る価値連鎖、他方で、研究開発をし、市場調査、商品開発をして、営業・広報・販促活動をする価値連鎖、そのどちらの面でも価値連鎖を情報ネットワークによりコントロールできるところに付加価値が集中するという傾向があると存じます。

そうしますと、ネットワークでつながった社会というものが、ある意味では富を手にして、そうではない部分というものが置き去りにされる可能性というのがあるのではないかと、この懸念でございます。

このような事態の認識から、「第三の産業分水嶺」として「デジタルデバイド」という概念をとらえようという私の提案になるわけでございます。ただ、これは今回の報告では本筋ではございませんのであまり深入りはせず、簡単にコメントさせていただきます。

ご承知のように、少品種大量生産に基づく大衆消費社会が70年代に行き詰まりをむかえ、「フレキシビリティ」が重要な鍵となる産業経済システムの転換がおきたことを、ピオリとセーブルは、「第二の産業分水嶺」と呼びました。「フレキシビリティ」は、柔軟性でもあり流動性でもあって、それは雇用の流動性、賃金の流動性、生産組織の柔軟性などいくつかの側面をもちますが、いずれにせよそうした産業社会の画期を経て、70年代から80年代の多品種少量生産に基づく高度消費社会が生じたと考えられます。

このような産業経済システムの変化、第二の産業分水嶺に対して日本は、非常にパフォーマンスはよかった。イタリアと同様、勝者として記述されています。

ところが、これまで申し述べました「脱工業化」「サービス経済」の進展による産業社会の歴史的な変化、そして、デジタル経済の特性、この2つが組み合わさることで、「第三の産業分水嶺」が生じているように思えます。そして、産業経済システムの変化にともなって、働くこと、雇用、富、リスク、あるいは人間開発といった点での産出と分配も変化し、社会階層編成も変わりつつある。ところが、残念ながら、日本社会は「第三の産業分水嶺」に対してはあまりうまく適応していないのではないのでしょうか。

このような歴史認識を踏まえ、日本の現状をみますと、特に30代半ばの人間として、わたくし自身非常に強い危惧を持っております。上の世代を支えなければいけないし、下の世代を育成しなければいけないという形です。

まず、人口構成の問題があります。元横綱の曙をもちりまして「曙化」と呼んでいるのですが、人口構成の面から見ると、少子高齢化の進展で、上半身がでかくなって足腰が弱くなるということが進展しつつある。

社会調査を行っておりますが、どうも日本社会は現状に対して高い満足を持っているんだけれども、将来が不安だという意識を強めているように思います。これは、97年に行った調

査で、自分の世代と子どもの世代を比べてどちらが幸せだと思えますかというふうに聞いたときなんですけれども、東京だけが「どちらかと言えば子ども」まで含めても2割に達しないという状況になっております。

その結果、NTTデータが開発したライフビジョンという指標なんですけど、「人生実現の人」、「人生設計の人」という形で8つにタイプを分けるんですけども、2000年の調査で、東京及び日本全体において、3分の2近い方が「人生を考えない人」に分類されてしまったということになっております。

どうも、現状に対する高い満足感と、これ以上よくなれないという心理的な悲観的予測から変化を拒む状況になっているのではなからうかと懸念しております。

さて、産業社会と情報ネットワークのロジックと、日本の現状と踏まえたうえで、政府自身の役割について考察させていただきたいと思えます。ただ、また本論に入ります前に、アカデミックと言うか、少し理屈をこねるような議論ではございますが、若干「リスク」に関して、および、「現代社会がリスク社会である」ということに関してコメントさせていただきたいと思えます。

リスクというのは、たんなる不確実性ではなく、どのような被害、損失が起きるのか、その生起確率、更に被害の規模というものが定義されたものです。つまり、未来というのは、本質的に不確実性に満ちているということは当たり前の話で、問題はその中でいかに未来の不確実性をリスクに変えるかということが、現代社会の大きな特質だと思えます。

これは別の観点から見ますと、「danger」と「リスク」に違いでもあります。未来から見て現在の意思決定を外在的要因に帰させるのが、dangerです。つまり、未来に被害や損失が起きてしまったときに、未来からみた過去である現在をふりかえって、あのときにこうすればよかったではなくて、あのときにそれはしようがなかったんだと考える。それに対して、自分はそのとき、こういうリスク判断をして、その結果、こういう行動を取ったんだから今の被害、損失があるんだという認識を持つことが「リスク管理」ということになります。すると、「dangerをリスクに変換する技術」というものを私たちは身に付けることが重要であり、それこそが政府が果たすべき役割ではなからうかと考えるわけです。

このような「リスク」の観点から見たとき、付加価値、富というものに関しては、政府が直接携わらない方がいいと私は考えておりますが、社会的リスク及び富を生み出すための基本的な能力となる部分に関しては、政府が積極的に介入すべきであるというふうに思っております。

今の日本社会にとってマネージすべきリスクというのは、1つは年金、医療、介護、労働流動性、女性の社会進出、育児といった「社会的サービス」というものに関して、いかにその部分をリスクとしてとらえて政策を打てるか。それは別な観点から見ますと、これまで社会化が十分ではなく、女性に負わされていた役割を、いかに産業経済活動の中に組み込んで社会の外部化を行うかという問題だと思っております。

もう一つは、より少ない生産年齢人口でより多くの高齢者を支えるためには、高い付加価値を生み出す人的資源と産業構造が必要ということなので、これに関しまして、どのような人材育成の在り方があり得るかということになります。

この二つのリスク管理から、「消費」という概念に変えて、社会的「ケア」というものを価値にし、国際的に見て「ハイエンド」な社会を目指すことを目標にしてはどうかと提案したいと思います。

前回のお話で、なぜデジタルデバイドに政策的介入をすべきなのかという議論がありました。その中で清原先生がおっしゃられたように、e-Japanという計画そのものは、やはり世界最高水準ということをうたっております。また、雇用創出戦略としてよく対比されるのがオランダ型と北欧型と言われるものです。オランダ型は、どちらかと言えば、比較的

ピンからキリまでの雇用を創出し、非正規型就労を積極的に活用する戦略ですが、北欧型はなるべく社会の成員全員がハイエンドで勝負できるようにするために、人材育成に積極的投資を行う社会です。このような対比において、日本社会は、とりあえずハイエンド社会を目指すべきだと思っております。

現在の就労構造を考えると日本社会の問題点と克服の方向性がある程度明確にみえると思います。日本社会の特徴は、「消費欲求充足産業」が相対的に多い点にあります。「消費欲求充足産業」と申しますのは、製造業と建設業、卸、小売、飲食、レジャー、つまり、もの、あるいはサービスをつくり出して流通させて、消費するという産業のことですが、OECD諸国の中で唯一日本は、この部門の就労人口が50%を超えています。それに比べると、特にヨーロッパ系諸国は、この部分をかなり抑えた就労人口です。

したがって、「消費欲求充足産業」の変革がまず第一の課題となります。産業別の雇用創出力を考えますと、製造業20%強ありますが、これはこの水準で手いっぱい、これ以上増やすということはなかなか難しい。ただ、日本にとってここは強みであることは間違いないので、研究開発能力をここに付与していくような形が必要だろうと考えております。

建設業に関しましては、やはり10%というのは多過ぎ、恐らく5~6%のレベルまで落ちなければいけないと予測されます。いうことは、現在の建設業に従事されている方々の30~40%が他の分野が流出しないと達成できないということになります。

卸、小売、飲食、娯楽、サービスというところも、雇用創出力は1割以上超過していると考えられます。この分野で特に問題なのは、サービス経済化が進んでいったときに、ハイエンドとローエンドに二極化しやすいということです。ご承知のように、サービス業の特性と言いますのは、比較的垂直方向に格差が拡大して、なおかつそれが固定化しやすいところにあります。つまり、カプセルホテルは、カプセルホテルのままですし、一流ホテルのスイートルームは、スイートルームのままです。

工業製品の場合には、たとえば、CSデジタルは今高いけれども、20万だったものが来年は10万、再来年にはもっと安くなるだろうと期待することができます。つまり、工業製品は、社会的便益が高ければ、生産量が増えること、技術革新が起きることで、結局値段が下がって社会的にその便益が普及するということになるわけけれども、それに対してサービス業の場合は、むしろ貧富の格差を拡大する傾向を持つということになります。そしてこれは、単に商品の価格だけではなくて、就労者の賃金水準でもあり、顧客の所得階層にもなる危険性があります。

したがって、例えばエンターテイメントビジネスの核として渋谷系みたいなものに大きな期待を掛けたりという向きもあるようですが、決してその部分は社会全体の中で大きくありませんし、エンターテイメント系ビジネスは、一部の勝者と多数の敗者を生み出すようなシステムで、いかにそれ以外の産業というのをつくり出していかるところが問われているんだろうと思うのです。

その意味でITに期待が掛かるのは十分わかるんですが、直接的には、恐らく就労人口の1割までIT産出産業従事者は行かないだろうと予測します。アメリカにおいても恐らく5%ですし、スウェーデンにおいてもIT技術者と呼ばれる方は、大体、就労人口の5%程度です。社会全体は「知識社会化」しないので、すべての人が情報ネットワークに直接携わるわけではありません。

そうしたときに、結局日本の戦略として重要なのは、情報ネットワーク社会が持っている「3つの力」というのをいかに自分たちのものにするか。それを実装するためには、人材開発ということが大きな焦点になってくるだろうと考えております。

ネットワークが持つ「3つの力」とは、「BPRとしての力」、「リテラシーとしての力」、そして、「サービス自由化」「サービス交易化」の力、です。

1つめの「BPRとしての力」は、たとえば、対面サービスをせざるを得ない金融機関に対して、インターネットバンキングが普及した社会においては、1トランザクション当たりのコストが100分の1程度になるので、窓口業務に人を貼り付けておかなければならない社会の銀行と、競争力に大きな差が生まれてくるだろうといったことを念頭においております。

第二の「リテラシーとしての力」ですが、これからの産業経済活動の中核となる、さまざまな産業分野では、やはり基本的なりテラシーとしてITが不可欠であるとの認識が基本にございます。

前回の宮田先生のお話にございましたように、高いメディアリテラシーが社会生活、国民生活全般において重要となっていることに加え、制御、測定、シミュレーション、分析など、これからの産業分野でもまた不可欠だろうと思います。こうした能力を身に付ける教育というものが重要です。

他方、企業そのものは、なるべくスリムな形になって、内部で完結するのは不可能なので、さまざまな知恵をリンクさせていくということになると思います。更には、就労者の中で、より高い知識、あるいはより専門的な知識というものをコラボレーションの中で使える人というのが、勿論人材としては有用になってくると思うのです。ただ、一部の人たちだけがそうした能力を発揮して多額の報酬を得るのではなく、社会全体として、広範な知識供給主体の育成ということを課題にすべきだろうと考えます。

その意味で参考になりますのが、「セクターとしてのIT」と「社会増強力としてのIT」という考え方の区別です。これは、途上国のIT戦略として類型化されているものですが、まず、ITというものをセクターとしてとらえる戦略があり、さらに大きく二つに類型化されます。一つは、ブラジルのように、国内市場が大きいので、国内産業向けのIT機器産業を創出する戦略であり、いまひとつは、コスタリカ、インドのように、ITソフトウェア産業で、先進国のアウトソーシング先になりましょうというような形です。ただ、いずれの場合にも、これだと社会の一部しかIT化しない。

それに対して、「社会増強力としてIT」ととらえるという戦略が考えられます。この場合にはまず、マレーシアのマルチメディア・スーパー・コリドーのように、IT特区を形成して、一点突破で国際的認知獲得をしようとする戦略があります。そして外資を呼び込み、高度IT人材を育成し、社会全体の頂点を高くすることで、裾野も広げようとするものです。

他方、エストニアとか南アフリカは、初等教育からの人材育成を中心にしたボトムアップ式の戦略をとっています。このような類型化にもとづくと、これまでの日本社会は、「産業セクターとしてのIT」という認識に偏っていて、「社会増強力としてのIT」、ネットワークがもつ3つの力の認識が社会的に普及していないように思います。このような意味で、ITの力というのを十分認識して、広範に社会の中で活躍できる人たちを育成していくということは急務だろうと考えるのです。

ちなみにエストニアは、スイスIMDの『ザ・ワールド・コンペティティブ・イヤーズブック(WCY)』の中で、昨年度は日本よりも上位にされていると認識しております。

北欧型の場合には、皆様御承知のように90年代の初めに日本と同様にバブルが崩壊するところから、90年代半ばよりIT産業を基軸にして急速な経済回復を遂げて、現状では少なくとも、先ほどのトリレンマをある意味では克服していると思われる社会となっている。

御承知のように、ノキアは、96年の段階では、日本円にすればわずか数千億の売上げの企業だったものが、今や3兆円を超えるような企業に成長した。北欧を何度か私自身行ってみて強く印象に残っているものの一つが、イノーポリというインキュベーション・センターです。

ここは、87年から活動を開始して、200社余りのベンチャー企業が入居しています。現在はイノーポリIIを建設し、400社程度まで受け入れるような状況になっていて、中は北欧ら

しくサウナとかも完備されているようなところでございます。

イノーポリは、実はオタニエミというサイエンスパークにありまして、オタニエミには、ヘルシンキ工科大学がございまして、ヘルシンキ工科大学は、国立なんだけれども、予算の半分は国からくるが、あと半分は自分たちで稼ぎなさいとされています。学生も委託研究、企業などでの研究をしながら修士号取得を目指すようなシステムが機能している。こうした大学の状況と隣接したイノーポリの存在から、学生の20%程度が起業すると言われております。私が属しております早稲田の理工では、残念ながら、恐らく1%いくか、いかないかというような状況でしょう。

それによって、R & Dも増やし、IT分野というのを輸出産業として大きく開花させたというのがフィンランドの在り方になります。

それに対して、日本の現状が、「消費者」を「サービス受益者」としてしかみなさない、セクターとしてのITに偏っていることは、「iモード系携帯電話」の普及に典型的に現れているように思います。iモード系とメディアリテラシーに関して、前回の宮田先生からの御報告にありましたので、ここはちょっと飛ばさせていただきますが、私の方の調査でもやはり類似のものが出ているということです。iモード系で日本型情報化というのは、私は短絡的なことになりはしないかと懸念しております。

スライド番号の55なんですけど、これは非常に単純なグラフで、携帯電話の普及率と、人口千人当たりのインターネットホスト数をプロットしたものです。単純ではありますが、これをみると、アメリカが頭抜けて、ある意味ではPCインターネット・オリエンテッド、PCディペンデントな社会であり、逆に例えばイタリアというのは、人口当たり70%以上の携帯普及率がありながら、インターネットの普及率は社会全体でも20%にとどまるというような携帯オリエンテッドな社会ということになります。

このような図をもとにすると、私自身は、日本がある意味ではアメリカ型になっていくのか、モバイルもあり、なおかつPCインターネットというものも十分活用できるようなフィンランド型になるのか、逆にPCは結局すたれて、ある意味では携帯でショートメッセージを交したり、音声通話をしたりというようなイタリア型になるのかというような一種の岐路になっているのではないかとという気もしております。

さて、情報ネットワークの持つ「3つの力」の中で、非常に重要だと考えますのは、先ほどのネットワーク隣接性と関連しているんですが、「サービス交易化」という問題があると思います。これまでは、交易の対象になる、国を超えてトレーダブルのものというのは、物財(もの)が中心でした。

それに対して、販売、財務、経理、人事、労務、技術、研究開発、経営企画等々、さまざまなサービスが、ある意味ではタスクモビリティ、タスクポータビリティ(タスク可動性)を獲得する。情報ネットワーク上流通できるように業務が再構築されるということは、タスクが移動可能であり、タスク可動性が出てきます。これによって一方ではテレワークの可能性が高まるのですが、テレワーク化できるということは、逆に言えば業務を遂行するのは、企業内部のあなたではなくてもいいかもしれないということで、「アウトソーシング」(外部資源活用)だけにとどまらず、「オフショアソーシング」(海外資源活用)も同時に高まる可能性があります。

実際、さまざまな業務が全体としてオフショアソーシング化されたときに「ネットワーク出稼ぎ・移民」というような形も具体的に成長しつつあります。たとえばインドの場合には、91年はIT関連の輸出の95%は、実際にそれぞれの国に赴いてサービスを行って外貨を獲得するという形だったのが、99年度は58%が「オンサイト・サービス」ということなので、逆に42%はネットワーク出稼ぎという形になっております。

御承知のように、インドの場合には、STPと呼ばれる、ソフトウェア・テクノロジー・

パーク相互間も衛星でつながれておりますし、インドとヨーロッパが衛星でつながれて、ヨーロッパからアメリカは光ファイバーでつながるとい形なので、「ワイヤード」された世界では、そこで富というものが生み出され分配されていくというシステムが現実化しているように思います。他方、そこから外れた部分というのは、インドの中でも非常に劣悪な環境というか、生活水準も十分に発展していない状況があると認識しております。

サービス交易力には伸長の余地があるんですが、その中で、特にアメリカの動向を見たときに考えられますのが、専門的サービスというのを世界標準化して、それによってトレードブルなものにしようという戦略です。そこでアメリカの産業競争力というの高めていこうという考え方ではないかと思ます。

これまで、法務だとか会計、医療等は、プラクティスを行うためのライセンスというものは国単位で閉じたものであったのが、専門的サービスのライセンスが、アメリカ標準を基本にした世界標準化が行われるというようなことになると、国境を超えたプラクティス、サービス提供というのがあります。

もう一つ、情報ネットワーク化、ブロードバンド化にともなうサービス交易力の伸長で、実際に起こりつつあると考えますが、エンターティメント系ビジネスです。この部分ではアメリカのコンテンツ産業力というのは、非常に大きなものがある。

イチロー等が出ていくような現状が続くと、ネットワーク、ブロードバンドで国を問わず配信されるようになってくれば、より一層アメリカ中心のサービスビジネスという産業構造になるのではないかと思います。

その意味で、実はe-learningと呼ばれる分野におきましても、アメリカの幾つかの大学が取り組んでいるものを見ますと、高等教育そのものがどう変わらなければいけないかということを示唆しているように思います。

今回の報告資料では、D u k e、W G U、N T Uという3つを例として出させていただきました。

D u k eの場合には、海外の人まで取り込んで、いかにM B Aプログラムをやろうとしているかを示しています。つまり、全部で1,000万円ぐらい掛かるようなプログラムですが、これまで海外の留学生を受け入れていたような形を、ネットを介した形でより多く取り込むということを考えている。

もちろん、ご承知のように、海外の企業側にとっても十分インセンティブはあるわけです。せっかく投資する社員を、アメリカに留学させると、そのときには仕事もさせられないし、滞在費まで含めて多額の投資をしなければならないし、なおかつそのままアメリカに居着いてしまう危険性もある。それに比べれば、実際にある程度業務をこなしてもらいながら、M B Aを取得させて、なおかつ外に流出する危険性が低くなるということなので、これが一つの方向性だろうと思ます。

次はW G Uです。これは、中西部の知事たちがつくった大学で、立ち上がり当時は、うまくいっていないのではないかと、とか破綻したのではないかと、いろんな説が飛び交っていたんですが、一応2001年6月からは、アクレディテーションも受けまして、学位授与高等教育機関として認定を受けて活動をしています。

W G Uで重要なのが、Credit-based educationではなくて、つまり何単位を取得したからという形ではなくて、コンピテンシーに基づく教育を実践しようとしている点です。

ここも本当は詳しく説明させていただければと思ますが、時間の都合から省略させていただきます。ただ、Competency-based educationという考え方は、成人教育、あるいは社会人教育を考える上では、やはり必須のものになると思っております。

W G Uのような形態とある意味で似ているのは、N T Uというところです。W G UとかN T Uというところは、要は「ブローカー」型教育機関です。さまざまな高等教育機関がコー



スを開発し、コースウェアを「ベンダー」として提供します。そうすると、さまざまな「ベンダー」からのプログラムを、WGUなりNTUが学習者の間でつなぎ役となって、学習者に対して、いろいろコンサルティングをして、あなたはこういう点が欠けているから、こういう授業を取ったらどうですかというような、ポートフォリオ型の学習を行わせる。こちら辺が、ある意味ではコアコンピタンスとなって、ブローカー型がある程度出てくる余地がある。

特にNTUの場合に面白いのは、さまざまな大学なり、研究機関がコースを提供しているんですけども、そうした「ベンダー」となるコースウェアを提供する高等教育機関の格付をブローカーが果たす可能性があるということです。NTUの学費は基本的に、単位取得を目的として履修する場合には、1セメスター1コマ660ドル、最新の技術動向を知りたくて、聴講だけしますという場合で560ドルということなんですが、コースを提供する大学に応じてプレミアムが付きます。コロンビア大の場合には、ほぼ倍の値段が付きますし、バークリーの場合も相当高くなる。これは「ブローカー」となる教育機関がベンダーの格付機関として機能する可能性を示すと考えております。

翻って考えますと、これまでの高等教育というのは、講義内容の決定、講義で扱う資料の選択、作成、講義の実施、学生との質疑応答、学生への課題やテストの実施、成績評価、こうした一連のプロセスがブラックボックス化された垂直統合モデルでした。

それは逆に学生側でも同様で、一体何をどれだけ、どう学んだのかは、まったく「ブラックボックス」だったと思います。

それが、Competency-basedのように、学習者側も自分の能力がどういうものがあって、どういう点を補わなければいけないかを明細化する必要性が生じています。教育機関側も、あなたが目指す学位を取るためには、これだけの能力が必要で、これに対しては、こうしたプログラムを取ったら、あなたの能力は身に付きますという形で示していかなければいけない。つまり、アンバンドリングとモジュール化というのが不可欠の流れになると思います。

このような形で、垂直統合から水平分業というような形になって、それに対応できない教員、あるいは教育機関、あるいは講義というものは徐々に信頼を失う可能性もあるのではないのでしょうか。

学習者側にも同様の変化はあって、これからの学生というのは、高山先生がお話しされたように、自分たちはどういうキャリアをつくるのかという意識をもつことが重要であり、それに対して一方で十分な情報提供、なおかつ学習者側にもそれを主体的に選択していく力が必要になってくるだろうと思います。

ただ、高等教育をめぐる変化の中で、今後どのようなシナリオになるのかに関しては、わからないところが多いです。ブローカー、仲介者が強い力を持つという可能性は、勿論あると思います。

もう一つは、強力な教材開発、ファカルティ・デベロップメント能力を持つ、少数の高等教育機関が「ベンダー」として強い力を持って、中小の大学を系列化していくシナリオもあります。例えば、早稲田なんかも実際に地方の大学に配信を行うというようなことをやり始めていますが、それが国際規模で起こってくる可能性もある。

また、もしかすると、教員自体がブランド化をしなければいけないかもしれない。例えば、「経済学であれば都留先生」というのが各地に配信されて、その事業というものがあ意味で目玉になるというようなこともあり得るかもしれません。ただ、これについては、残念ながら私自身も現在の段階では予測は持っておりません。

いずれにせよ、日本の高等教育機関も情報ネットワーク化及び産業社会の成熟化に伴った人材輩出の在り方という点で、このようなシナリオを頭に入れておく必要はあるだろうという点を指摘させていただきたいと思います。

もう一つ、日本社会側の問題としましては、どうしてもこれまでは工業社会、なおかつ製造業の黄金期に形成された制度に依存しすぎている点があげられるでしょう。次から次へと新製品が開発されて、価格弾力性があり、付加価値が認められれば、価格が下がって社会的に大きく普及する。それによって、売上高が上がって、賃金も上がって雇用も増える。このような製造業の黄金期には、夫が働いて家族を養うというモデルにもとづいた富とリスク分配の制度が機能していた。

それが、私が現在のPACSと呼ぶ社会においては、恐らく機能しないだろうということなので、それに対応した社会的変化というものが必要だろうと思います。やはり、女性の労働力化を積極的に支援し、インセンティブを与える制度的枠組みが求められる。

更に介護という領域も社会化が十分ではありません。これは電通総研さんがつくられた調査で、「老後の生活が不安」という方が増えている。私はこの調査を見て、そもそも質問がおかしいと思いました。「老後の生活が不安」「老後は考えたことがない」「どちらともいえない」という3つしか選択肢がないというのがそもそもおかしな話で、もっと老後は楽しいとか、夢があるとか、なぜないのか。ただ、残念ながらこれが日本の現状になってしまっているだろうと思うのです。

その意味で、ここが残りの部分の提案なんですけれども、日本社会のここ10年の戦略として、社会的サービスというのが重要だろうと考えます。

消費という部分に関しましては、日本の製造業の技術、あるいは物流のノウハウ、あるいは実際の対面販売での強みと、これは世界的に見ても十分伍していけるだけのものはある。

ただ、先ほども申しましたように、そうした消費を軸にした産業分野が50%を超えて、なおかつサービス経済の持っているロジックを考えたときには、その分野というのは、一部のコア人材と、多数のパートタイム人材という形で2極化していく可能性が高いということを確認すべきだと思います。

社会的サービスもまた非常に垂直方向に分化していく危険性があるので、教育などに関しても、個人が払わなければいけないとなれば、当然お金持ちはいい大学へ進めるでしょうが、そうではない方もたくさん出てくる可能性はある。アメリカは、それをよしとする社会ですが、日本の場合には、むしろ社会的サービス部門というものを、公共財とみなして、ユニバーサルにもとづく提供を社会的に保障しながら、世界的に見て最先端の技術及びシステムをつかって、それによって世界的プレゼンスを獲得するような方策を目指すべきではないかというのが私の提案であります。

これまで「従属者」に関する「ケア」というものが、日本社会ではほとんど社会化されずに家庭、しかも多くは女性に負わされている。「ケア」が社会化されているのは「医療」と「年金」だけなので、他の社会保障関連というのは、「社会化」も「市場化」も、これまで十分ではなかっただろうと思います。

ところが、「社会的サービス部門」というのは、需要が比較的安定している。『たまごっち』のようなものに日本の将来をかけるのではなくて、人というものに対する「気遣い」というのを軸にした産業経済分野というものを発達させるためには、やはり政府が一枚かまざるを得ないのではないだろう、というのが私の考え方です。

スウェーデンと日本に関して、政府予算を比較しますと、スウェーデン社会は、個人が社会に相当の投資をしていることがうかがえます。しかも、中間組織に依存しないで、個人が直接的に所得税を納めたり、企業の場合には、社会保障負担という形で、社会に貢献するということを基本にして、それによって逆に社会的サービスというのを増やしていくという方策です。このような社会と個人の関係があり得ないだろうかと思っております。

ただ、スウェーデンの場合は平等だと言われているかもしれませんが、必ずしもそうでもない点も確認させていただきたいと思います。やはり程度問題であって、スウェーデンの場

合でも賃金格差というのは、かなり大きなものがございます。

ただ、それがアメリカなどに比べれば、上と下がそれほど大きくは開いていないということなので、インセンティブを削ぐ、削がないということには必ずしもならないのではないかと考えております。

報告資料の最後のブロックが高等教育の現状ということで、こちら辺は大分議論されているところですので、私の報告では特に強くは触れませんが、アメリカの高等教育機関における専門分野別の学位数の推移をみますと、例えばバイオロジカル・サイエンス、ライフ・サイエンスの分野というものが、90年代を通して非常に増えてきている。コンピュータ・インフォメーション・サイエンス、コミュニケーション・サイエンスも一定規模輩出されております。勿論ビジネス関係が最も多い。

ところが、日本の場合には、どうも工学系、理学系と技術系がやはり少ない。これは、スウェーデンなんかと比べても歴然としております。全体の人口を考えたときに、日本はスウェーデンの14～15倍あります。ところが、スウェーデンの学部生が28万5千人に対して、日本は240万です。ということは、大学生の社会に対する割合において、スウェーデンの方が大きい。なおかつ、その中で医科歯科薬学、あるいは技術系というところにかかりの人が入っていつている。

それに対して日本の場合には、私も理工学部におりますので実感として感じるんですが、いい子たちが多いんですけれども、例えば早稲田の中ではどうもほかの学部とは随分毛色が違ってしまっているというようなところがございます。

大学院教育に関しましても、アメリカでは一学年度で、43万以上の修士を輩出しております。それに対して、日本は大学院生全体で22万人弱です。先ほど参考資料で、日本の大学院在学者が増えているとは言っておりますが、やはり高等教育というものが、まだ十分には開発されていないという傾向はあると思います。

ということで、最後の結語としましては、特に教育もそうなんですが、実は医療、金融、エネルギー、公務と、サービス産業の中で、これまで規制に守られて生産性の向上が余り明確ではないにもかかわらず、安定的雇用と相対的に高い賃金水準を享受してきた、こうした「内弁慶」サービス産業をネットワークに開放するところに情報ネットワークの大きな意味があるのではないかと。

そして情報ネットワークを社会に普及させ、流通させることは、情報ネットワークの持つ、先ほどの3つの力ということが、社会の中で十分認識されるということで、その中で「内弁慶」サービス産業及び社会的サービスという部分が、むしろ日本の強みとして、世界に対して発信できるような産業構造と、そこを担える人材輩出というものが現状では最も求められている部分ではないかと提案させていただいて、私の報告を終わらせていただきます。